

研究の窓

社会保障改革分析のためのツールボックスアプローチ

失われた20年という言葉で日本経済の状況を表現することが多い。日本経済の経済成長率は、1956-73年度平均9.1パーセント、1974-90年度4.2パーセント、1991-2011年度0.9パーセントと段階的に減速を経験した。この最後の期間であるバブル崩壊以降の経済変動と低成長率を失われた20年と呼ぶ。この間、少子高齢化は進展し、財政赤字は巨額化し、デフレ、円高が定着した。さらに、アジア通貨危機、サブプライムローン問題を起因とする世界同時不況、リーマンショック、そしてギリシャ危機から欧州金融危機へと様々なグローバル経済問題も経験した。政治の世界では与党が自民党そして野党第1党が社会党という55年体制が崩壊し、政権の枠組みが次々と代わり、政策の不透明感が継続した。加えて、1995年には阪神淡路大震災、2011年には東日本大震災および福島第一原子力発電所事故による深刻な災害を複数経験した。

これらの経験により、国民意識は大きな変化を強いられた。内閣府が発表する国民生活に関する世論調査を利用すると、現在の生活そして今後の生活の見通しに対する国民意識を時系列で観察することが可能であり、現在の生活と今後の生活に関するディフュージョン指数(DI)を試算することもできる。現況DIは「去年の今頃と比べた生活感」を聞いた設問を利用し、「向上している」から「低下している」というそれぞれの回答割合の差とする。そして、将来生活DIは、「生活はこれから先どうなっていくと思うか」という設問を利用し、「良くなっていく」から「悪くなっていく」の回答割合の差とする。2007年までは、両DIとともにプラス領域にあり、将来生活DIが現況DIを上回っていたことから、現在も将来もよくなると考えている国民がそうでない国民を上回り、相対的にみて将来に対してより楽観的であったことが分かる。しかし、第1次オイルショック直後に両DIの水準は低下しはじめ、現況DIはマイナス領域で推移するようになる。地下鉄サリン事件のあった1995年を境に、将来生活DIもマイナス領域へ移行、2007年になると将来生活DIが現況DIを下回るようになる。つまり、現況よりも将来の生活が良くなると多くの国民が考えていたが、オイルショック以後では現在は良くないが将来は良くなるだろうと多くの国民が考えた。しかし、現在も良くないし将来も良くなると思えないという考えが大半を占めるようになってしまった。その上、最近では現在より将来の方が良くなるとは思えない将来不安の拡大が顕著となっているわけである。将来を老後の生活に限定すると、金融広報中央委員会が継続的に行っているアンケート調査の設問に世帯主が60才未満の世帯の老後の生活に関する考え方の結果がある。1980年代は老後の生活に関して心配していない世帯の方が多く、1984年には老後の生活に関して「心配していない」世帯は65.5パーセントのピークをつけ、同年の「心配である」世帯は32.4パーセントでしかなかった。しかし、バブル崩壊後の1992年には心配していない世帯は33.6パーセント、心配である世帯が63.7パーセントと逆転した。その後、かいり幅を拡大して2012年には心配していない世帯は10.3パーセント、心配している世帯は89.2パーセントとなっている。ここでも、国民生活不安の拡大が確認できる。

国民生活の姿も大きく変化した。いわゆる終身雇用制は減少し、転職が増加、失業の確率は増大、非正規労働が増加、労働市場は流動化した。この間、平均世帯人員は1953年に5人であったが、2010年には2.59人とほぼ半減、一方で世帯数はこの間で2.83倍に増加した。この背景には、単独世帯や夫婦のみ世帯の増加、そして3世代世帯の減少があり、平成に入ってから4人以上の世帯はすべて減少傾向を継続している。1975年には46.9パーセントであった夫婦あるいはひとり親と未婚の子のみの世帯は2010年には37.2パーセントに減少し、少子化傾向を示している。その中で65歳以上の親と未婚の子のみの世帯という高齢者同居の増加という傾向が隠れていることも見逃せない。少数構成員の世帯は将来的に構成員の死亡や別居などにより、最終的に単独世帯への移行が予想できる。そうすると遺産や財産分与などがあるものとないものへと分化していくから、吹き溜まりのように高齢かつ低所得の単独世帯の増加という問題を生んでいくだろう。人口動態（結婚、出産、死亡、離婚、国際人口移動）とそれに伴う世帯移動、就業状態、健康状態、家庭事情による居住状態などのライフイベントの複雑化により、ライフコースが継続的かつ単線的なものから、非連続的かつ複線的なものになったのである。

そもそも社会保障は生活不安を軽減するためのものであり、非連続化・複線化しつつあるライフコースで生ずる問題に対応した社会保障制度の再設計が改革の基本となる必要性が高い。社会保障制度改革を進めるためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障の給付と負担の構成とそれぞ

れの水準をより効率的なものにしていくことが求められている。すなわち、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせて実施していくのかという点が、今後の国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

社会保障政策を議論する場合に、必ず純粋経済理論と現実経済の距離に直面する。政策論議に資するためには、一般的かつ数学的なモデルによる定性的分析を、現実に則した定量的分析に変換する必要がある。数量モデルは、社会保障政策がもたらす直接・間接の複雑な効果を明らかにし、政策効果の計測を可能にする。そして、代替的な政策のシミュレーション分析あるいは感応分析を行うことが可能である。したがって、数量モデルを利用することにより、政策選択に関する意見の相違を、特定の行動仮説、モデルの因果関係、構造パラメータの数値、そして政策目標に還元することが可能となる。経済政策を理論的に考える場合には、政府の目的関数を定義し、政策手段による最適化を行えば良いという考え方もある。しかし、現実的には、政府の目的関数を正確に定義することは困難であり、最適化より代替的なシナリオによる政策シミュレーションの方が利用価値を持つ。

J.M. Keynesの父であるJohn Neville Keynesは規範経済学・実証経済学・応用（実用）経済学の3分法を提唱した。通常、経済学は規範経済学と実証経済学の2分法をとる。しかし、ネビル・ケインズは規範経済学も実証経済学も共に純粋理論であるとし、経済学の現実への運用術としての実用経済学に独立した地位を与えるべきである主張したのである。実用経済学における方法論は、実証科学で行われる、特定化された理論をテストするという形式をとるフォーマルでテクニカルな計量経済学手法が最適とはいえない場合が多い。まず、複数の代替的あるいは競合する理論を前提に、入手可能なデータを基本として、最も目的に合致した数量分析方法を選択することから始めることが望ましい。そのためには、探索的な数量経済学手法の開発が必要である。つまり演繹的で確証的な手法から、帰納的で探索的な手法が必要となるのである。このため、国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）では数量モデルのツールボックスアプローチを取ってきた。これは中央銀行などで用いられているモデルスイートアプローチ（Suite of Models）と類似したアプローチであり、コアとなるモデルを中心に複数のモデルを同時に補完的に活用していく現実的な手法である。

社人研では、2009年度から社会保障制度改革の中で、重要性が高まった年金等の所得保障（現金給付）と医療・介護・福祉サービス（現物給付）との関係に着目し、「社会保障計量分析モデル開発事業」を実施した。これに先立つこと1998年度より、「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」、「社会保障改革分析モデル事業」、「社会保障総合モデル事業」、「社会保障モデルの評価・実用化事業」を継続して実施し、コアモデルの社会保障マクロ計量モデルを中心に、世代重複（OLG）モデル、マイクロシミュレーションモデル、保険数理モデル等を開発してきた。

2012年1月に新しい将来推計人口が発表され、少子高齢化の進展の姿がより明らかになった。そこで、この特集ではこういった社会保障数量モデルのツールボックスの蓄積を活かして、新しい将来推計人口の結果を反映させた社会保障制度の持続可能性とその条件となる社会保障給付の構成や給付と負担の関係を数量的に示すことによって、今後の社会保障政策の策定に資する定量的情報を提供するものである。特に、今回の「社会保障計量分析モデル開発事業」は、標準的な社会保障に関する数量モデル分析の対象とはなりにくかった医療・介護・福祉サービスといった現物給付の効果を含む数量モデルの開発とこれに基づく分析を試みたことに特徴がある。

本特集においては、社人研のツールボックスの中から、興味深い分析ツールを活用した成果を紹介している。コアモデルとも言えるマクロ計量モデルでは日本経済の将来に対応した社会保障と税の一体改革に資するシミュレーションを行っている。マクロ計量モデルでは、経済成長と整合的な社会保障の姿が描写できるが、社会保障制度の描写には向かないことから人口構造と医療・介護のプロセス双方を考慮した社会保障改革に関する集中検討会議方式の数値計算型モデルを利用し、最新の前提条件を与えた世帯形態別の医療介護財政の将来試算を行っている。我が国のダイナミックマイクロシミュレーションモデルによる分析は、ライフイベントの変化に対応していく世帯構造を決定するモデルであり、少子高齢化の進展が社会保障の対象となる世帯構造に与える影響の分析を可能とする強力手法である。本特集では、高齢者世帯の医療介護費の将来推計と結婚・離婚行動の変化を加味した将来の高齢者の貧困率の分析に、この手法を応用している。地域モデルでは、医療保険改革における国民保険の基盤強化に向けた国民保険の小規模保険者の都道府県単位での再編による都道府県別・保険者別の医療負担格差がどのように変動するかシミュレーション分析を行っている。

大林 守

（おおばやし・まもる 専修大学教授）